

序章 これからの生活設計を考える

公益財団法人 生命保険文化センター

生命保険の需要基盤ともいべき生活設計への取り組みは、1976年の当センター設立当初から、調査、研究、ツール作成等さまざまな形をとりながら継続して行ってきました。生命保険は、もともと中・長期的、計画的に将来を展望する生活設計を前提に活用判断すべきものといえます。当センターでは、社会・環境情勢や家族関係、人々の意識の変化など、それぞれの時代に応じたテーマを掲げ、常に生活者（消費者）の視点から生活設計に関する課題に取り組んできました。

本稿では、生活設計に関するこれまでの当センターの取り組みを振り返りながら、今回の各委員の先生方の論考ならびに調査結果を踏まえつつ、これからの生活設計のあり方を考えてみたいと思います。

I. 当センターのこれまでの取り組み

以下は、これまでの当センターの主な取り組みを時系列で示したものです。

1. 1978年実施 「生活設計に関する意識調査」

25～59歳の男女個人を対象に行ったもので、調査の目的は、人々の生活意識をとらえ、そこに生活設計がどのような形で存在するかを探ることにありました。あわせて、貯蓄・生命保険が生活設計にどのように関与しているのかを明らかにすることも調査目的の一つとされました。調査の計画段階では、オイルショック後の悪性インフレによる生活圧迫、公害の蔓延、交通災害の増加など、当時の生活不安の拡大に伴い生活設計への関心も大きくなっているものと予想されましたが、調査結果は、それに反するものでした。報告書では、「『生活設計』は貯蓄や生命保険との関係で、そのライフステージに必要不可欠のものであるとする考え方は一部の人々にのみ浸透しているとはいえ、必ずしも顕在的なかたちで人々の意識や態度を形成するのに役立ってはいない」としています。

2. 1984年実施 「核家族世帯の生活設計意識と実態調査」

核家族世帯（夫婦のみおよび夫婦と子どものみの世帯）を対象に生活設計についての意識と実態をとらえることを目的とした調査です。主な調査結果は、「①生活設計を行っている世帯62.2%を含めて9割以上の世帯が生活設計の必要性を認識している。②ライフステージの上昇とともに生活設計を行っている世帯の割合は増加している。③今後充実

させたい分野は、老後生活の準備、住生活、子供の教育など」で、1978年の調査と比べて対照的な結果が示されました。

3. 1986年発表 生活設計研究会報告書「新しい生活設計の考え方と方法」

1983年から3年間にわたり、第1期「社会環境の変化と家計」、第2期「家計構造の変化と生活設計」、第3期「これからの生活設計と方法」に分けた研究を行い、全体を通した研究報告書として「新しい生活設計の考え方と方法」を取りまとめました。報告書では、「各自がおかれた環境条件を勘案しながら、目標、ビジョン、理想を設定し、それに焦点を合わせ、そこからフィードバックして、今、なにをしておくべきかを見きわめ、実現すること、つまり、システムの考え方とそのマネジメントの方法こそが、生活設計の名に値するものである」等の提言を行っています。

4. 1987年発表 ライフ・プランニング・ガイド研究報告書「ライフ・プランニング・ガイド試作—手書き生活設計のすすめ—」

前記の「生活設計研究会」の研究成果に基づき、実践・普及のための方法の開発をめざした研究会を設け（1986～1987年）、1987年に報告書を取りまとめました。本研究では、いきなり具体的な方法、How toの提示に入るのではなく、その前に、その方法のための理論を構築する、という接近方法がとられています。

当センターでは、本研究成果をもとに1989年に一般消費者向け生活設計ツールとして「ライフプラン・ガイドブック」を作成しました。

5. 1997年～1999年の取組 「新生活設計理論」に関する研究

当センター独自の新しい生活設計理論を構築するとともに、その理論に基づく消費者向け新ツールの開発を目的に研究を進めました。特に、個人の生活設計を中心に据え、その中にリスクマネジメントを取り込むことの意義や課題などについて、提言を行いました。また、本研究に関連して、収入の現状と展望、高齢化や雇用の流動化への対応意識・行動を探るための調査を実施しました。

さらに、本研究成果をもとに1999年に「ライフプラン・ガイドブック」の全面リニューアル版として「新・ライフプランガイドブック」を作成しました。

Ⅱ. 今回の研究における各委員の論点

今回は、生活設計の今日的課題と今後のあり方について考えるため、2012年5月より5名の委員による研究を進めてきました。各委員の研究結果は第1章以降に掲載していますが、ここに、それぞれの委員の論点を紹介します。

第1章 生活保障と世帯構造（江澤委員）

世帯構造の変化を踏まえた生活保障上の具体的問題を、遺族年金と介護保障の2つを例に取り上げて論述。とりわけ介護保障については、市場取引型保障資源（介護保険商品・介護共済保険）の必要性について言及。

第2章 リスク社会の生活設計（藤田委員）

収入リスクの高まりに伴うリスクマネジメントの重要性を指摘。ダメージからの回復には、①生活課題への影響を少なくして当面の生活を確保する、②生活保障資源を再構築する、の二段階で行う必要性を論述。

第3章 生活設計における目標設定の考え方（乗本委員）

自身の生活課題を広く見渡しながらか生活設計目標を設定する手順を提示。さらに生活設計目標は4つのカテゴリー（「日々を生き抜く」「家庭・地域の一員でいる」「他に認められる」「自分らしく生き生きとする」）を指針に絞り込まれる、と論述。

第4章 生活設計と家計のリスク（重川座長）

「生活設計に関する調査」を用い、有配偶世帯に絞って収入リスク・支出リスクに直面した場合のレジリエンス（回復力）を高めるための方策等について論述。回復には頼りになる相談先や計画的な家計管理態度を身に付けること等が有効、と指摘。

第5章 家計の収入リスクと支出リスクへの対処（藤田委員）

「生活設計に関する調査」結果から、家計が収入リスク・支出リスクに直面した際の対処の実態を分析。リスク経験者が転職、家族の就労、生活費の見直し等によってダメージからの回復を図っている実態を抽出。

第6章 主体的な生活設計力の形成（上村委員）

生活設計力の基盤を「将来展望力」と捉えたうえで、ライフステージに応じた生活設計力を形成することの重要性を指摘。また、主体的な生活設計力の形成を核に消費者教育や金融経済教育とキャリア教育を統合する視点を提示。

Ⅲ. 「生活設計に関する調査」のポイント

今回の研究にあたっては、首都圏40km圏内の男女個人を対象に、収入リスク・支出リスクの経験の有無やその対応の仕方等に関する実態と意識を探るため、2012年11月に「生活設計に関する調査」を実施しました。

調査結果については巻末に掲載していますが、ポイントをいくつか紹介します。

〈「生活設計に関する調査」結果のポイント〉

- ・「自分や家族が収入を失った経験がある」は14%、「収入の大幅な低下を経験したことがある」は19%となっている。
- ・収入の途絶・低下経験者の61%は、問題状況から「脱した」「近く脱する見込み」としているが、「問題状況は継続中」も33%におよんでいる。
- ・これまで生活に大きな影響を与えるほどの多額の支出経験をしたのは14%。
- ・多額の支出経験からの回復状況は、「解消した」が46%、「現在でも続いていて、深刻な影響がある」が14%、「影響は緩和されたが、現在でも続いている」が39%となっている。
- ・最も優先している経済的準備は、「病気・ケガ」で、57%を占める。
- ・将来の生活をイメージしている人は合計で72%を占めているが、5年くらい先までの合計で40%、10年くらい先までの合計で61%となっている。「20年くらい先まで」は11%にすぎない。
- ・将来の生活をイメージするきっかけとなった出来事は、「自分や家族の病気」「子供の進学」などが上位を占める。
- ・将来の生活をイメージしていない人は27%で、主な理由は、「今の生活が精いっぱい、先のことまで気が回らないから」「先のことを考えても仕方ないから」が多くなっている。
- ・今後予定されるライフイベントのうち経済的準備を行っている項目の上位は、「老後生活」「子供の教育」であり、それぞれ半数前後にのぼる。

IV. これからの生活設計をめぐるいくつかの視点

今回の調査や委員の先生方の論考を踏まえつつ、これからの生活設計をめぐるいくつかの視点について述べてみたいと思います。

1. 収入リスク・支出リスクを想定し、回復に向けての方策を視野に入れること

先に紹介した「生活設計に関する調査」によると、収入喪失もしくは大幅低下経験者は全体の3割以上という結果が出ています。収入喪失経験者だけを見ると、前回（1996年）調査の約2倍におよんでおり、その出来事としては「自己都合による退職」「会社都合による失業」といった勤労収入の途絶が大半を占めています。この十数年の間に、会社の倒産、突然の解雇等の失業による収入喪失のリスクが増加している様子が伺えます。また、生活に影響を及ぼす多額の支出経験者は14%と決して多くはないものの、自分や家族の病気や介護のリスク、あるいは今後は大地震など自然災害による支出リスクも懸念される場所です。このような収入リスク・支出リスクに直面した場合を想定して、重川座長、藤田委員が論文でご指摘のとおり回復を図るための方策を視野に入れることが、これからの生活設計にとって重要であると思われます。例えば、収入リスクに直面したとき、現在の生活レベルをどこまで圧縮できるか診断し、再就職などにより何年以内に生活の立て直しを図るといった視点を生活設計の中に組み入れることなどが考えられます。

2. 人生を豊かにする夢や目標を設定するにあたっては、自身の生活課題をとらえ生活設計目標として絞り込むこと

これまで当センターが掲げてきた生活設計の考え方は、「自身の目標設定にあたっては、仕事（学業）、家族、友人・知人、趣味・生きがいなど項目別に目標を立て、すべてを生活設計目標としてとらえる」というものでした。ところが、今日のような世帯構造や就業形態が多様化し、収入基盤が不安定化している社会にあっては、あらゆる目標をすべて達成することを目指した生活設計は実現性の乏しいもの、と言わざるを得ません。これからの生活設計においては、乗本委員が指摘されているように、自身の生活課題を見出し、その中から継続的、優先的に取り組むべきものを生活設計目標として設定するという目標の絞り込みが必要だと思われます。さらに、設定した目標の実現に向けて、期間を定め、具体的に行動計画、資金計画を立てるという一連の手順を踏むことが肝要であるといえます。

3. ライフステージに応じた生活設計力を形成すること

生活設計は、若年層から高齢者層に至るまで全年齢層にとって必要な生活ツールと考えます。中・長期的に将来を展望し計画を立てるという行為は、特定の年齢層だけに限ったことではありません。江澤委員がご指摘の、生活設計はすべての世帯、家計に必要なものである、という認識は極めて重要でありましょう。そして、生活設計を考える前提として

大切なことは、上村委員のご提言のように、ライフステージに応じた生活設計力を形成することだと思われまふ。上村委員は「将来展望力」（将来生活をイメージする力）を生活設計力の基盤としています。それにもかかわらず、先の「生活設計に関する調査」では、「20年くらい先までイメージしている」人は全体の1割にとどまり、若年層ほど「まったくイメージしていない」割合が高い、という結果が表れています。現在、行政等を中心に消費者教育、金融経済教育の推進が図られており、各年齢層、ライフステージに応じた生活設計力の形成が学校、地域、家庭等において進められていくことが重要であると考えまふ。

以上、3点について述べましたが、当センターでは今後、このような視点を加味した一般消費者向け生活設計ツールの開発を試みてまいりたいと考えています。

各位のご意見ご批評をいただければ幸いに存じます。

以 上